

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 26 日現在

機関番号：32304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730605

研究課題名(和文)統計的信頼度の高いネットいじめ尺度作成と国際比較研究

研究課題名(英文)Development of Cyberbullying Scale and cross-cultural study

研究代表者

青山 郁子(Aoyama, Ikuko)

東京福祉大学・心理学部・助教

研究者番号：60586808

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、近年学校現場で問題となっているネットいじめについて信頼性・妥当性の高い尺度を作成し、より正確にネットいじめの実態を把握、理解することであった。また、従来のいじめと、攻撃タイプの重なりなど関連性を明らかにすることを目的とした。そして中学生約400名を対象に質問紙調査を実施しネットいじめ、従来のいじめの被害経験、加害経験について尋ねた。集めたデータは確認的因子分析を行い、アメリカの中学生との比較も行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study was to develop cyberbullying scale in order to better understand new school problem, cyberbullying. This study also aimed to examine how is traditional bullying different from cyberbullying in terms of aggression type. Participants were approximately 400 junior high school students and they filled out the questionnaire which asked their cyberbullying and bullying experiences. The obtained data was analyzed (confirmatory factor analysis) and also compared with American sample.

研究分野：心理学

科研費の分科・細目：教育心理学

キーワード：ネットいじめ いじめ 尺度作成 国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、若者の間でのネットいじめの高い蔓延率は社会的また教育的に深刻な問題であった。ネットいじめは日本だけでなく、北米（アメリカ・カナダ）、ヨーロッパ（イギリス・オランダ・ドイツ・スペイン・オーストリアなど）、アジア（中国・韓国・インド）でも報告されており（Shariff, 2008）、これらの国では 30～70%の中高生がネットいじめに関与、もしくは被害に遭ったことがあると回答している（Hinduja & Patchin, 2009; Juvone., & Gross, 2008）。更にイギリスの研究では、約 5 人に 1 人(20.5%)の小学 6 年生が過去 12 ヶ月間にネットいじめの被害に遭ったことが明らかにされ、ネットいじめ問題の若年化を示唆した（The Anti-Bullying Alliance, 2009）。従来のいじめ同様、ネットいじめは被害者に心理面・健康面で深刻な影響を及ぼすことから無視できないがこの新しい現象に学術研究が十分に追いついていない。日本国内においても文部科学省や地方教育委員会がネットいじめや学校裏サイトの調査を行っているが、定義・尺度が統一されていないため調査結果に一貫性に欠けている。たとえば文部科学省の 2009 年の発表によるとネットいじめはいじめ全体の 5%以下としているのに対し、群馬大学が全国の教育委員会を対象に行った子供の携帯電話・インターネット利用を巡る調査では、91%の道府県・政令市の教委が地域高校からネットいじめがあったと報告を受けていたことがわかった。読売新聞によれば小中学校からの報告も、約半数の市町村教委で報告を受けていた。このように調査ごとにネットいじめの蔓延率は大きく異なっており、こうした傾向は海外の研究も同様である。これは、ネットいじめに関して異なる定義を用いてアンケートが実施されたり、調査対象のテクノロジーツール(裏サイト or 携帯メールなど)を限定したり、異なるアンケート回答者(or 被験者)が教師/生徒で異なっていたり等、様々な要因が指摘されている。従来のいじめ研究においては国際的にコンセンサスを得ている定義が一般的に使われてきた(Olweus,1993)。しかし、ネットいじめにおいてはまだ比較的新しい現象であるために研究者間での定義のすりあわせが出来ておらず、研究者ごとに異なる定義に基づいて尺度を作成している状況であった。従って結果に大きな開きが生じ、教育関係者や保護者らを混乱させる要因にもなっていた。また、研究者の多くは自らが作成した尺度や質問項目の統計的信頼性・妥当性を検証しておらず、心理測定的情報も十分に検証されていないため研究方法・結果に疑問が残るケースが多い。教育現場での効果のないいじめ予防介入策を考案するには、ネットいじめに関する基本メカニズムの理解が不可欠である。従って従来のいじめ研究と同様にネットいじめに

においても共通の定義を提唱し、それに基づく信頼性・妥当性の高い尺度を作成・使用することで正確にネットいじめの現状・実態を把握することは教育研究の火急の課題であった。

## 2. 研究の目的

インターネット環境の向上、携帯電話やスマートフォンの急速な普及に伴い多種多様なネットサービスが登場し、多くの子どもたちが日常的に使用している。しかし、大人たちの多くは子ども時代にインターネットや携帯電話を使いこなしていない世代でありネットいじめの問題に適切に対応しているとは言えないのが現状である。

ネットいじめは「新しいタイプのいじめ」としてここ 10 年近く世界各国で被害者・加害者のプロフィール分析、心理的影響など様々な側面で研究が行われてきた。しかし、実はネットいじめは従来型の対面式いじめとは全く異なる新しいタイプのいじめではなく、従来型のいじめの延長線上にあることが複数の研究で明らかになっている。

そこで、従来型のいじめ、ネットいじめ、攻撃性と広い視点から捉え、子供たちの問題行動の因子を分析し特定することで新たな予防・介入対策を講じるための一歩とすることが本研究課題の目的の一つであった。その上で、ネットいじめについて信頼性・妥当性の高い尺度を作成し、より正確にネットいじめの実態を把握、理解することが本研究課題の第二の目的であった。当初、ネットいじめの定義については研究者間で定まっておらず確立された尺度も少なかったため、研究結果に一貫性が見られなかった。そこで、統計的な分析に基づいた信頼性・妥当性の高い尺度の作成は今後多くの研究者・教育者が活用できるであろう。そこで様々なモデルの因子分析を行い、適合度の一番高いモデルの特定を行った。

さらに、それらの結果を他国の子どもたちの状況と比較することで将来的にユニバーサルな予防教育プログラムに繋げるため探索的に調査することが第三の目的であった。そこでネットいじめ問題が日本と同様に深刻なアメリカと比較研究を行った。

## 3. 研究の方法

中学生約 400 名を対象に質問紙調査を実施しネットいじめ、従来のいじめの被害経験、加害経験の頻度について尋ねた。質問項目は全部で 40 問ほどで、回答に必要な時間は 15 分程度であった。集めたデータは確証的因子分析を行い、アメリカの中学生との比較も行った。攻撃性もタイプ別（関係性攻撃、身体的攻撃、言語的攻撃）

にわけ、ネットいじめとの重なり、ネットいじめの中でも文字ベース・写真ベース別の分析など様々な側面から適合可能性のモデルを考案し、最終的に検討されたモデルは 18 パターンであった。その一部の例は下記の図 1・2 の通りである。

同様の質問紙を使用しアメリカでも中学生約 250 人を対象に調査を実施した。そして日米それぞれのデータにおいて各モデルの適合度を検討し、いじめ・ネットいじめの文化比較を行った。

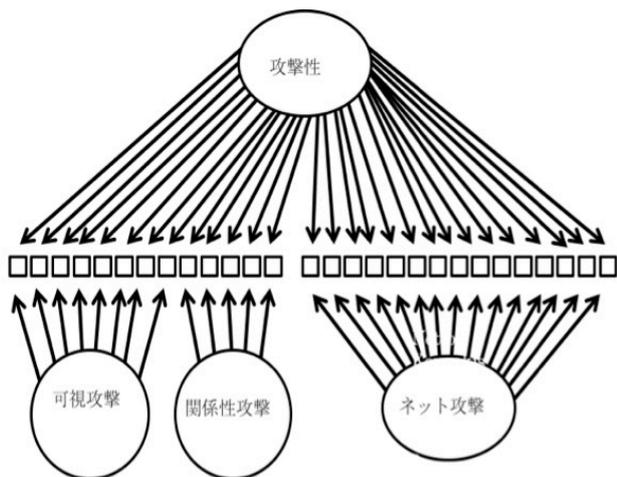


図 1. 一般攻撃性とネット攻撃の 3 群モデル

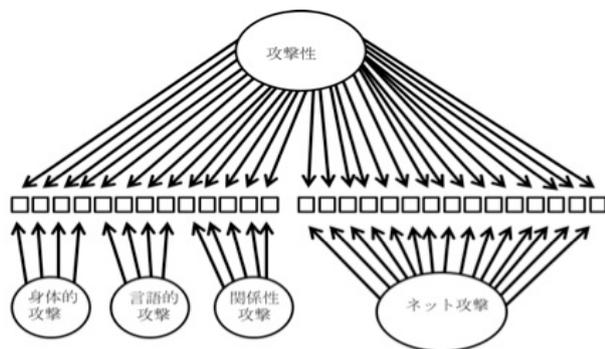


図 2. 攻撃性とネット攻撃性の 4 群モデル

#### 4. 研究成果

各モデルの因子分析の結果、一般攻撃性とネット攻撃の 4 群モデル(図 2)で一番良い適合度となった。しかし、ネットいじめに関して、写真を使用したいじめに関しては因子量が低かったため、このタイプのネットいじめは蔓延率が低いと見られる。

日本とアメリカの比較に関しては、日本ではネットいじめよりも従来のいじめの方が蔓延率が高く、アメリカでは従来のいじめ、

ネットいじめ両方で経験者が多かったことが明らかになった。

結果の詳細は学術論文に投稿中であり、そちらで公表される予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 青山郁子、高校生・大学生におけるインターネット・携帯電話依存、ネットいじめ経験がひきこもり親和性に及ぼす影響、Educational Studies, 査読無、56、2014、43-49
- ② 戸田有一・青山郁子・金網知征、ネットいじめ研究の動向と予防・対策の展望、<教育と社会>研究、査読無、23号、査読無、2013、25-35.
- ③ 宮川正文・竹内和雄・青山郁子・戸田有一、ネット問題とネット相談掲示板実践、<教育と社会>研究、査読無、23号、2013、37-48.
- ④ 青山郁子・五十嵐哲也、Problematic Internet Use (PIU) とオンラインゲームのユーザーに与えるネガティブな社会的・心理的影響、展望と課題、IRIS HEALTH、査読無、vol. 10、2012、7-14
- ⑤ 阪根健二・青山郁子、全国各自治体でのいじめ増減傾向の推認といじめ研修の地域差・内容・定着度 -教育委員会担当者への質問紙調査より-、生徒指導学研究、査読有、10号、2011、47-56
- ⑥ 青山郁子、いじめ研究・対策の先進国ヨーロッパ諸国とオーストラリアでのネットいじめへの取り組み、『現代のエスプリ:ネットいじめ』、査読無、526号、(編 加納寛子)、2011、168-176.
- ⑦ 青山郁子、米国でのネットいじめの実態と対策、『現代のエスプリ:ネットいじめ』、査読無、526号、(編 加納寛子)、2011、157-167.

[学会発表] (計 6 件)

- ① 青山郁子・高橋舞、大学生におけるインターネット使用に関する諸問題と仮想的有能感、自尊感情の関連について、第 55 回日本教育心理学会、2013 年.
- ② Aoyama, I. & Igarashi, T. An affinity for acute social withdrawal (hikikomori) among Japanese college students: The role of Internet and cell phones use. American Educational Research Association (AERA), San Francisco, USA. 2013 年.
- ③ Aoyama, I. Cyber bullying in Japan, ECPAT International 7<sup>th</sup> Annual

- Conference, Taiwan, 2013年
- ④ Aoyama, I. *Problematic Online Game Use among College Students and its Relationships with Social Skill, Aggression, and Depression.* American Educational Research Association (AERA), Vancouver, Canada, 2012年.
- ⑤ Aoyama, I., & Igarashi, T. Cyberbullying and problematic mobile phone use among Japanese youth. International Conference On Cyberbullying: COST IS0801, Paris, France, 2012年.
- ⑥ Aoyama, I. & Toda, Y. *Regional Differences on Bullying Intervention Training and Strategies among Japanese Schools.* 15<sup>th</sup> European Conference on Developmental Psychology, Bergen, Norway. 2011年.

[図書] (計 3 件)

- ① 青山郁子、北大路出版、「コラム 海外のネット問題と対応：インターネット・オンラインゲーム依存」『家庭や学級で語り合う スマホ時代のリスクとスキル：スマホの先の不幸をブロックするために』竹内和雄（編著）、2014 p. 39-40
- ② 青山郁子、金子書房、「オーストラリアのネットいじめ対策」、編者 山崎勝之・戸田有一・渡辺弥生、『子どもたちの健康と適応を守る世界の学校予防教育』、2013、225-239.
- ③ Aoyama, I., Utsumi, S., & Hasegawa, M. *Blackwell Publishing Ltd. Cyberbullying in Japan: Cases, government reports, adolescent relational aggression and parental monitoring roles.* In P. Smith, D. Cross & Q. Li (Eds.), *Cyberbullying in the global playground: Research from international perspective*, 2012、(pp. 183-201).

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 出願年月日：  
 国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：

種類：  
 番号：  
 取得年月日：  
 国内外の別：

[その他]  
 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青山 郁子 (Ikuko Aoyama)  
 東京福祉大学・心理学部・助教  
 研究者番号：60586808

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：